経営比較分析表

埼玉県　上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	44.97	100.00	2,062

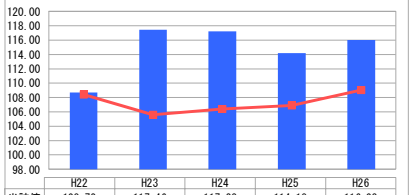
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
31,507	29.18	1,079.75
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
31,459	28.91	1,088.17

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【113.03】

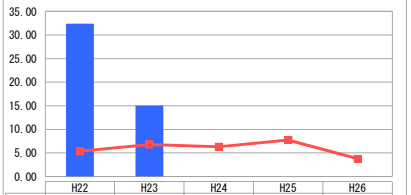


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	108.72	117.46	117.23	114.18	116.03
平均値	108.43	105.61	106.41	106.89	109.04

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【0.81】

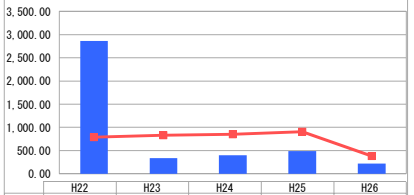


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	32.43	15.02	0.00	0.00	0.00
平均値	5.37	6.79	6.33	7.76	3.77

「累積欠損」

③流動比率(%)

【264.16】

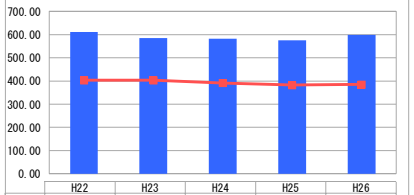


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	2,861.58	337.78	396.39	485.54	221.55
平均値	792.56	832.37	852.01	909.68	382.09

「支払能力」

④企業債残高対給水収益比率(%)

【283.72】

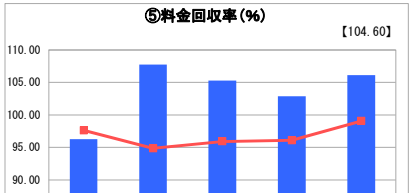


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	610.98	585.57	581.90	575.63	599.55
平均値	403.05	403.15	391.40	382.65	385.06

「債務残高」

⑤料金回収率(%)

【104.60】

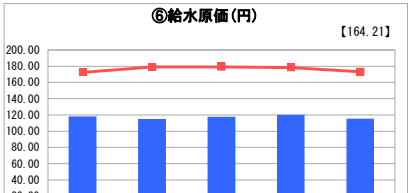


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	96.25	107.74	105.29	102.87	106.12
平均値	97.63	94.86	95.91	96.10	99.07

「料金水準の適切性」

⑥給水原価(円)

【164.21】

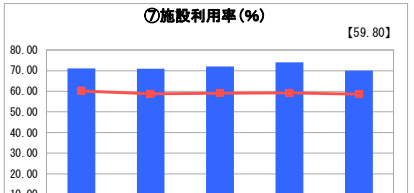


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	118.06	115.02	117.75	120.19	115.27
平均値	172.59	179.14	179.29	178.39	173.03

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【59.80】

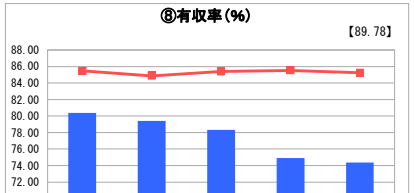


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	71.16	70.88	72.00	74.06	70.02
平均値	60.17	58.76	59.09	59.23	58.58

「施設の効率性」

⑧有収率(%)

【89.78】



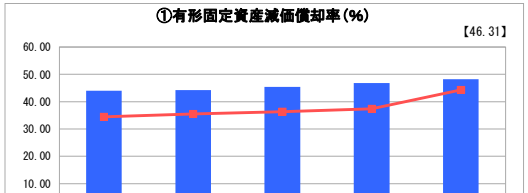
	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	80.39	79.41	78.31	74.90	74.36
平均値	85.47	84.87	85.40	85.53	85.23

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【46.31】

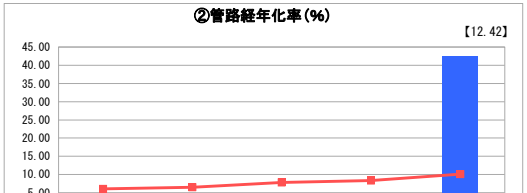


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	44.05	44.24	45.45	46.88	48.18
平均値	34.47	35.53	36.36	37.34	44.31

「施設全体の減価償却の状況」

②管路経年化率(%)

【12.42】

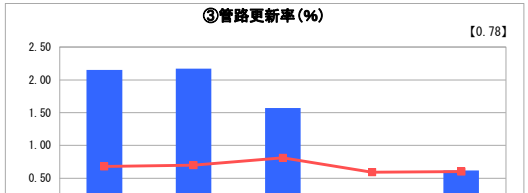


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	42.51
平均値	6.06	6.47	7.80	8.39	10.09

「管路の経年化の状況」

③管路更新率(%)

【0.78】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	2.15	2.17	1.57	0.00	0.62
平均値	0.68	0.70	0.81	0.59	0.60

「管路の更新投資の実施状況」

※　平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①当該年度の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用を、どの程度賄えているかを表す「経常収支比率」は100%を超え、経常費用については収入により賄われており、類似団体の平均を上回っております。②営業収益に対する累積欠損金（複数年にわたる損失）の比率である「累積欠損金比率」も、平成24年度以降は累積欠損金なしで運営されております。③短期的な債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、平均値を下回っておりますが100%を超えており、年度間の変動はあるものの、短期的な支払に対する現金の準備は確保されております。④給水収益に対する企業債残高の割合である「企業債残高対給水収益比率」は、平均値と比べ高い割合となっておりますが、これは給水原価が低い水準で済むことが一因であると思われます。⑤給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した「料金回収率」は、H23年度以降100%を超えており、給水に係る費用が料金収入により賄われております。⑥有収水量1㎥あたりの費用を表す「給水原価」は平均よりも低く、上里町の水源の大部分が地下水で、浄水処理費が少なくて済むことが要因として挙げられます。⑦一日の配水能力に対する平均配水量の割合である「施設利用率」は、平均を上回っており、おおむね妥当な数値と考えております。⑧年間の総配水量と有収水料の割合である「収益率」は平均値を下回っておりますが、主な理由としては経年による老朽管の劣化による漏水が原因であると思われます。

2. 老朽化の状況について

①有形資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す「有形固定資産原価焼却率」については平均値を上回っております。②法定対応年数を超えた管路の割合を表す「管路経年化率」は、平成26年度に集中的に発生しましたが、これは、以前各地区に存在した地元の簡易水道組合ごとに、個別の管路整備を行っており、これを町の水道事業が引き継いだため、法定耐用年数が同時期になったことが主な要因として挙げられます。③当該年度に更新した管路延長の割合を表す「管路更新率」については、毎年度管路施設の更新を行い平均値を上回る年度が多いですが、給配水ポンプなどの機械設備更新が必要な年度もあり、管路更新は毎年度必ずしも一定ではありません。

全体総括

現在、水道事業の経営については、収入が支出を上回っており、給水にかかる費用については給水収益で賄われております。要因としては、主な水源が地下水のため、浄水処理の経費が比較的かからないことが挙げられます。しかしながら、水道事業に統合される前の、各地域の簡易水道組合の配水管を含めた管路の老朽化の問題や、災害時に安定した給水を確保するための管路・施設の耐震化が今後必要となり、これらを総合した経営計画による事業運営をおこなう必要があります。